

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果 一覧

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
産業課	1	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付)	長野県(事業者へは県から給付)	県・町連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業特別支援事業町負担分 対象事業者41 者@100 千円	4,100,000	4,100,000	4,100,000	2.5.7	2.10.8	助成金給付件数	41者へ給付	県の休業要請に伴う市町村負担金であり、休業要請により新型コロナの感染拡大防止に一定の効果があった。
産業課	2	事業者向けウィズコロナ適応促進事業	事業者によるウィズコロナ適応のため、不特定多数の接客が不可避の事業者等が取り組むハード・ソフトの取り組みを募り、モデル性に応じて町が事業費を補助(1事業者あたり上限50万円・下限10万円)	町内事業者	コロナ対策事業者への補助金 11,873 千円 交付事業者35 者	11,873,419	11,873,419	11,873,419	2.4.1	2.12.8	飲食店等へのコロナ対策における補助件数	35者へ補助	飲食店等の補助対象35者の新型コロナ感染対策が確実に進んだことから、感染拡大防止に一定に効果があった。
産業課	3	町立温泉施設応援事業	公衆浴場として、社会的に欠かすことのできない町立温泉施設(指定管理施設)について、大幅な減収に対応し事業継続を図るために運営支援金を補助。また、施設の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大浴場の洗い場に仕切り板を設置し、衛生対策として洗面と手洗いに自動水栓を設置。	高森町まちづくり振興公社	事業継続のための運営支援金の補助 46,000千円 非接触型の体表面温測定器2台購入356千円、脱衣所洗面台の自動水洗化14基1,485千円、大浴場洗い場の仕切り板設置20枚 2,530千円	50,371,400	50,371,400	50,371,400	2.5.1	3.3.31	町立温泉施設が事業継続する	施設が事業継続できた	温泉施設の支援により、利用客減による施設閉鎖を回避し、事業継続することができた。
産業課	4	町立温泉を利用したウィズコロナ心身リフレッシュ増進事業	心身の負担を強いるウィズ・コロナの生活に癒しを提供するため、また社会的に欠かすことのできない公衆浴場の事業継続を支援するため、町民の憩いの場である町立温泉施設の入浴券を全世帯に配布。	町民	町立温泉利用補助金 4,166 千円 無料入浴券の郵便料 227千円 コロナリフレッシュ入浴券計8,332枚	4,393,136	4,393,136	4,393,136	2.7.1	3.2.18	利用枚数	8,332枚の利用があった	心身の負担を強いるウィズ・コロナの生活に癒しが提供でき、また公衆浴場の事業継続を支援できた。
産業課	5	果物狩り個人客の受け入れ支援事業	観光バスのツアーが中止となったサクランボ狩り等の観光農園の事業継続を図るため、個人客誘致に不可欠な受付・誘導スタッフの配置を支援。	観光農園事業者	観光農園緊急人員支援 149 人・日	1,042,838	1,042,838	1,042,838	2.6.10	2.10.10	閉業した観光農園数	閉業した観光農園なし	観光バスのツアーが中止となり大きな打撃はあったが、閉業に追い込まれるサクランボ狩り等の観光農園はなかった。
産業課	6	飲食店等緊急支援金支給事業	感染症の影響で県の休業要請以前から急激に売り上げが減少した町内の飲食店や旅行者かつ休業要請に該当しない事業者等の事業継続を支援するため、支援金を支給。	飲食店等	緊急支援補助金 飲食店等への補助 56 店舗*200 千円 特定事業者等支援平準化補助金 5 店舗@300 千円、6 店舗@200 千円	13,900,000	13,700,000	13,700,000	2.5.1	2.9.8	休業及び閉業した飲食店等事業者	休業及び閉業した飲食店等事業者なし	県の休業要請以前から急激に売り上げが減少した町内の飲食店や旅行者かつ休業要請に該当しない事業者等の事業継続を支援するため、支援金を支給したところ、休業や閉業に追い込まれる飲食店等はなかった。
産業課	7	町内飲食店等復興食事券発行事業	感染症終息後の町内飲食店の利用を促進するため、プレミアム付き食事券の発行を予定。5,000円分の食事券を3,000円で販売し、プレミアム分を町が負担。	高森町商工会	プレミアム食事券発行事業 プレミアム食事券使用率98.8%(販売枚数20,000 枚、換金枚数19,754 枚) 換金手数料(金融機関) 174 千円 食事券換金費用 3,877 千円 食事券印刷代負担金 300 千円	4,350,831	4,350,831	4,350,831	2.6.1	3.3.4	プレミアム食事券の発行枚数に対する使用率	使用率98.8%	プレミアム付き食事券の発行により、町内飲食店の利用を促進することができた。事業者からの再度実施要望もあった。
建設課	8	感染症に負けない公園整備事業	3密を避けながら広い空間で過ごせる公園やマレットゴルフ場の接触による感染を防止し、第2波に向けた対策として、屋外トイレの改修及びトイレの手洗い台を自動水洗・自動石鹸ディスペンサー付に改修。	公園施設	施設維持修繕料 3,179 千円(公衆トイレ修繕工事) 工事請負費 949 千円(ミニゴルフ場仮設トイレ設置)	4,128,300	4,128,300	4,128,300	2.7.8	3.1.29	実施施設数	9施設へ設置	自動水栓化等は、新型コロナの感染防止のため一定の効果があったと思われる。
環境水道課	9	町民全員で手洗い習慣推進事業(水道事業会計繰出事業)	水道事業会計へ繰り出し、手洗い習慣を推進するため、また水道使用者を支援するため、全利用者一律で使用料の一部定額減免分を交付対象経費とする。	全水道利用者	水道使用料減免対応実績 14,918 件×500 円(4 月検針5 月請求分から3 ヶ月間減免)	7,459,000	7,459,000	7,459,000	2.6.10	2.7.31	水道料金減免総額	総額7,459千円	全利用者一律で使用料の一部定額減免したことにより、手洗い習慣の推進と水道使用者の支援につながった。
健康福祉課	10	オンライン・介護(フレイル)予防教室実施事業	感染拡大を防止し、一次介護予防教室の継続実施を図るため、65歳以上の一時介護予防対象者に対しカメラ付き遠隔操作端末を貸し出し。	65歳以上の一時介護予防対象者	タブレット 20台他アクセサリ モバイルルーター 4台 AI体温計1台 2,007千円 WIFIルーター 通信料他 117千円	2,124,721	2,124,721	2,124,721	2.8.31	3.3.5	介護予防教室の実施継続	介護予防教室が継続できた	対面での教室開催が困難な中で新たな教室の開催方法として効果があった。また、機器を活用して、オンライン帰省なども実施し、独居の高齢者にとってオンラインであっても家族と繋がる機会を持てたことはメンタル面でものフレイル予防に効果があったと考える。各サロンへ出張時にインターネット情報も活用できるようになり、健康指導の幅が広がった。

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
健康福祉課	11	介護従事者支援事業	感染拡大を防止し町民の生活を守るため、また介護事業の継続実施を図るため、町内介護事業従事者に対し、有効な物品を配布。さらに衛生用品等購入のための補助を実施。施設における感染予防策の講習会を実施。	介護サービス事業所	介護サービス事業所への感染症認定看護師派遣 5回 50 千円 新型コロナウイルス感染症対策介護・障がい福祉サービス事業所物資配布支援 2,277 千円(マスク 34,000 枚 消毒剤液 592L 防護服 100 着) 新型コロナウイルス感染症対策介護・障がい福祉サービス事業支援補助金 3,728 千円(介護サービス事業所 7法人、障がい福祉サービス事業所 2法人)	5,324,542	5,324,542	5,324,542	2.7.7	3.3.31	町内介護施設の事業継続	町内介護施設の介護事業が継続できた	町内介護事業従事者への有効な物品配布や衛生用品等購入補助、施設における感染予防策の講習会を実施し、介護事業の継続実施を図られた。
健康福祉課	12	子育て世帯の生活支援事業	臨時休校等により感染症の影響を受けた高校生以下の子育て世帯の支援をするのと同時に、地域における消費を喚起・下支えするため活気アップ商品券を交付する。また、低所得者層の児童扶養手当受給者世帯に対してはさらに手厚い支援を実施する。	18歳以下の子育て世帯、児童扶養手当受給者	子育て世帯へ活気アップ商品券贈呈 1 世帯につき5,000 円 1,630 世帯 8,150 千円 事務費 750 千円	8,900,212	8,900,212	8,900,212	2.6.11	2.9.28	配布枚数	815枚を配布	臨時休校等により感染症の影響を受けた高校生以下の子育て世帯の支援や、地域の消費喚起につながった。
健康福祉課	13	高齢者世帯の生活支援事業	65歳以上の高齢者のみで生活している世帯への支援するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため活気アップ商品券を交付する。	高齢者世帯	65 歳以上の高齢者のみの世帯に5,000 円 1,197 世帯 5,985 千円 事務費 485 千円	6,469,677	6,469,677	6,469,677	2.6.11	2.7.20	配布枚数	5,985枚を配布	65歳以上の高齢者のみで生活している世帯への支援や、地域の消費喚起につながった。
総務課	14	県外学生応援事業	急事態宣言により県域をまたぐ移動に対し自粛が要請され、帰省することができない学生を支援するため、町内産の米5kgやりんごなどの物資を送付する。	帰省することができない町出身の学生	新型コロナウイルス禍の中、県内外で暮らす大学生を支援 ゴールデンウィーク 米・レトルトカレー 154 人 6月 ブルーベリー・サクランボ 166 人 年末年始 米・レトルトカレー 66 人	642,002	642,002	625,271	2.5.1	3.1.12	送付件数	述べ181件送付できた	緊急事態宣言により県域をまたぐ移動に対し自粛が要請され、帰省することができない学生を支援につながった。SNS等を通じて、感謝の想いが寄せられた。
総務課	15	防災減災対策事業	感染症が蔓延している状況下において地震や風水害のための避難所を開設することに備え、現状で避難所運営に必要と想定されるアルコールやマスクの確保、個別スペース確保のための室内テントなどを確保。	避難所	避難所運営用資機材の購入 ニトリルグローブ(5,000 枚)、ダンボールベッド・パーテーション(51 台)、テント(20 張)	2,585,668	2,585,668	2,585,668	2.6.15	3.1.29	避難所用テントの確保数	避難所用テント 20張り	個別スペース確保のための室内テントなどを確保することで、感染症が蔓延している状況下において地震や風水害のための避難所を開設することに備えることができた。
教育委員会	16	屋内運動施設応援事業	社会的に欠かすことのできない屋内運動施設(指定管理施設)について、事業継続を図り、新型コロナ感染拡大防止のために運営支援金を補助。	高森ドーム有限会社	事業継続支援金 1,620 千円(150 千円/6 ヶ月、120 千円/6 ヶ月)	1,620,000	1,620,000	1,620,000	2.4.1	3.3.31	屋内運動施設が事業継続する	施設が事業継続できた	屋内運動施設の支援により、利用客減による施設閉鎖を回避し、事業継続することができた。
総務課	17	役場庁舎のICT環境整備事業	コロナ禍における役場業務の継続のため、また新しい働き方としてのテレワークを推進するため、ネットワーク環境の整備とテレワーク端末の導入する。	役場庁舎	LGWAN 系テレワークサービス導入委託料 38,830 千円	38,830,000	38,830,000	38,830,000	3.3.19	3.3.31	役場職員へのテレワーク端末導入率	導入率100%	ネットワーク環境の整備とテレワーク端末の導入により、翌年度以降のテレワークが推進とコロナ禍における役場業務の継続に備えることができた。
健康福祉課	18	町内医療機関支援事業	町内医療機関における感染症拡大防止対策等を支援するため、1機関当たり上限100万円を補助。	町内医療機関	町内医療機関への感染症対策支援(1医療機関 最大100 万円) 対象11医療機関中 申請10 機関	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2.11.24	3.3.18	町内医療機関へのコロナ対策における補助件数	補助件数3件	町内医療機関における感染症拡大防止対策等の支援につながった。
産業課	19	プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症拡大により売上が減少するなどの影響を受けている事業者と町民生活の支援をするため、R2.8.1時点に町内に住民登録のある町民の皆様を対象に、プレミアム商品券を販売。	町民	プレミアム商品券発行事業 プレミアム商品券使用率99.5%(販売枚数 121,320 枚、換金枚数120,669 枚) 商品券購入引換券等郵送料 562 千円 商品券換金手数料(金融機関) 3,964 千円 商品券印刷代負担金 497 千円 商品券換金費用 120,669 千円	125,761,839	125,761,839	52,322,000	2.8.1	3.3.18	プレミアム商品券の発行枚数に対する使用率	使用率99.5%	商品券を安価で販売し、多くの事業者を利用店舗にしたことにより、消費者の消費喚起、事業者の支援を行うことができた。
総務課	20	公共交通事業者広域連携支援事業	高速バスを運行する事業者は、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少しており、経営が著しく困難な状況となっている。利用者が安心して高速バスを利用し、大都市圏へ移動できる環境を確保するため、バス事業者による感染症対策及び高速バス路線維持のため飯田下伊那14市町村で支援する。	高速バス運行事業者(支払いは飯田市)	交通事業者感染防止対策支援事業町村負担金 2,793千円	2,793,000	2,793,000	2,793,000	2.9.30	3.3.18	閉業した高速バス運行事業者数	閉業した運行事業者なし	高速バスを運行する事業者への広域連携支援により、飯田下伊那地域から大都市圏への移動手段である高速バスの事業継続につながった。
産業課	21	町内循環キャッシュレス決済普及事業	感染症終息後の町内店舗の利用を促進するために導入・普及を目指す商工会発行の町内キャッシュレス決済対応ポイントシステムに対し、補助支援を実施。	高森町商工会	ふくまるくんカード町民への導入補助 725 千円(725 世帯@1,000 円) 導入店舗への補助 2,058 千円(14 店舗@147 千円) ふくまるくんカード関連機器 1,417 千円 ふくまるくんカード公共交通バス利用負担金 17 千円	4,259,708	4,259,708	4,259,708	2.9.23	3.3.10	ふくまるくんカード ①町民への導入補助世帯 ②導入店舗への補助店舗	①725世帯 ②14店舗	限られた町村内のみで利用できるキャッシュレス決済システムの導入を支援したことで、域内消費を進めることができた。
健康福祉課	22	町民交流拠点施設における衛生環境整備事業	特養施設あさぎりの郷に隣接する町民交流拠点「杉の木ホール」における感染防止対策の一環として、専用トイレを設置。	杉の木ホール	地域交流センタートイレ設置工事 11,440 千円 地域交流センタートイレ設計監理業務委託 1,045 千円	12,485,000	10,395,000	10,395,000	2.11.10	3.3.26	杉の木ホールが安心して活用できるようになる	なし	特養施設あさぎりの郷に隣接する町民交流拠点「杉の木ホール」における感染防止対策につながった。

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
健康福祉課	23	タクシー事業者コロナ対策補助事業	感染疑いのある方を病院まで移送するなどの公共交通としての役割を担うタクシー事業者への事業継続支援を行うため、タクシー事業者コロナ対策交付金を交付。	町内タクシー事業者	新型コロナウイルス感染症対策タクシー事業者支援補助金 2,100 千円 1事業所	2,100,000	2,100,000	2,100,000	3.1.19	3.2.8	閉業したタクシー運行事業者数	閉業したタクシー事業者なし	感染疑いのある方を病院まで移送するなど公共交通としての役割を担うタクシー事業者への事業継続支援につながった。
健康福祉課	24	健康センターあさぎり管理運営事業	町民の皆様の健康維持に欠かすことのできない屋内運動施設「健康センターあさぎり(指定管理施設)」について、大幅な減収に対応し事業継続を図るために運営支援金を補助。	フクシ・エンタープライズ	健康センターあさぎりの管理及び運営指定管理者への事業継続支援金 3,740千円	3,740,000	3,740,000	3,740,000	2.4.1	3.3.31	健康センターが事業継続する	施設が事業継続できた	指定管理料の増額によって十分な感染対策を行うことができ、感染者を出さずに事業継続ができた。
健康福祉課	25	地域医療支援事業	新型コロナウイルス感染症対策における地域医療支援	飯伊地区包括医療協議会	休日夜間・救急医療体制を維持していくための飯伊包括医療協議会への財政的支援 3,395 千円	3,395,000	3,395,000	3,395,000	2.11.11	2.11.30	支援金支出額	なし※広域連携	新型コロナウイルス感染症対策における地域医療について支援することができた。
健康福祉課	26	新型コロナ感染症抗原検査等費用助成事業	感染流行地域から帰省する学生や町内介護事業所及び医療機関で働く職員の抗原検査に対し、検査費用の全額を助成。また、町の介護サービスを利用する方が安心して生活できるように、抗原検査の費用の半額を助成。	検査受検者	医療・介護施設従事者(8千円補助)285人、介護施設入所者・家族(4千円補助)130人、学生(8千円補助)74人、保育・教育(4千円補助)3人	2,612,000	2,612,000	2,612,000	2.11.13	3.3.29	補助件数 ①医療・介護施設従事者 ②介護施設入所者・家族 ③学生	補助件数 ①285人 ②130人 ③74人	感染流行地域から帰省する学生や町内介護事業所及び医療機関で働く職員の抗原検査に対し、検査費用の全額を助成することで、感染対策につなげることができた。また、町の介護サービスを利用する方の安心につなげることができた。
教育委員会	27	公共施設の安全な利用促進事業	感染拡大を防止し、安心して公共施設を利用していただくため、トイレ手洗いの自動水洗化や非接触式体温計の設置を実施。	中央公民館、町民体育館等	公民館非接触体温計購入 528千円 町民体育館トイレ手洗い自動水栓化 1,287千円 町民グラウンドトイレ手洗い自動水栓化 293千円	2,107,600	2,107,600	2,107,600	2.9.28	2.12.25	トイレ手洗い自動水栓化実施施設	町民体育館、町民グラウンド	トイレ手洗いの自動水洗化や非接触式体温計の設置により、感染拡大を防止し、公共施設の安心利用につなげることができた。
教育委員会	28	民間保育所保育士慰労金支給事業	民間保育所で働く職員におけるコロナ禍の対応に対し、慰労金を支給する。	民間保育所保育士	民間保育所職員慰労金補助金 840 千円(30 千円*28 人)	840,000	840,000	840,000	2.4.1	3.3.31	給付人数	30人に給付	慰労金を支給することで、民間保育所で働く職員におけるコロナ禍の対応につながった。
教育委員会	29	ICT教育推進事業	小学校1年生以上の全普通教室に電子黒板を整備する。また電子黒板を整備することで、国が進めるGIGAスクール構想に基づく1人1台PC端末整備実現後、より質の高いICT教育の実現につなげる。	小中学校	三校全ての普通教室に電子黒板整備45台(南24台、北6台、中学15台) 31,680千円	31,680,000	31,680,000	31,680,000	2.11.16	3.1.29	電子黒板の整備台数	小学校に30台、中学校に15台を整備	電子黒板の整備により、板書時間を削減するなど教員の業務効率化や負担軽減につなげることができた。また、臨時休業後の限られた授業日数の円滑な学校教育の推進につなげることができた。
教育委員会	30	GIGAスクール端末導入事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づく1人1台PC端末の実現。	小中学校	一人一台タブレットの整備Windows タブレット990台(南438台、北82台、中学470台)	14,155,000	14,155,000	14,155,000	2.8.7	3.1.6	導入端末数	990台	国が進めるGIGAスクール構想に基づく1人1台PC端末を実現することができた。
健康福祉課	31	子どもと高齢者を対象とした新型コロナとインフルエンザの同時流行回避事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避するために、集団生活を送る子ども達と重症化しやすい高齢者を対象に接種費用を補助し、接種率を高める。	6ヶ月～高校生、65歳以上の高齢者	高齢者インフルエンザ委託料(10～1月分3,191件)9,001千円 子どもインフルエンザ委託料(10～1月分1,827件)4,239千円 子どもインフルエンザ補助金(10～1月分229件)820千円	14,059,566	14,059,566	14,059,566	2.10.1	3.3.18	補助件数	5,247件	集団生活を送る子ども達と重症化しやすい高齢者について、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避することにつながった。
産業課	32	食べて守ろう！高森町の飲食店！高森町テイクアウトキャンペーン	感染症の影響で急激に売り上げが減少した町内飲食店の事業継続を支援するため、町が飲食店から一定数の弁当を買取り、町民や町内事業者への割引販売を実施。また、町内飲食店のテイクアウトやデリバリーで利用可能な町内全世帯に飲食店応援クーポンを配布する。	飲食店等	応援弁当マーケット事業 消耗品 54 千円 弁当買取代金 2,752 千円 (3,440 食@800 円) 飲食店15 店舗が参加 販売数3,434 食(事業所1,638 食、個人1,796 食) テイクアウト応援クーポン事業クーポン換金費用 3,084 千円 (15,418 枚@200 円) 飲食店32 店舗が参加	3,553,411	3,553,411	1,835,111	3.1.20	3.3.18	テイクアウト弁当販売数	弁当販売数 3,434食	販売期間中の弁当はすべて完売するなど、感染症の影響で急激に売り上げが減少した町内飲食店の事業継続の支援につなげることができた。